

日交研シリーズ A-793

平成 31 年度自主研究プロジェクト

「小型貨物を対象とした物流プラットフォーム構築に関する研究」

刊行：2020 年 10 月

小型貨物を対象とした物流プラットフォーム構築に関する研究

A Study on Logistics Platform Construction for Parcel Delivery

主査：林 克彦（流通経済大学）

Katsuhiko HAYASHI

要 旨

大手ネット通販事業者は、消費者に迅速かつ効率的に商品を配送するために、全国で大規模物流センターを整備している。さらに、これまで宅配便事業者に依存していた配送についても、独自に専属の配送事業者（デリバリープロバイダー）を起用し始めている。このような動きはネット通販事業者による物流プラットフォーム構築の動きとして、注目されている。

一方、宅配便事業者は、急増するネット通販荷物の取り扱い能力を増強すると同時に労働力不足に対処するため、輸送ネットワークの再編を進めるとともに労働生産性を高めようとしている。しかしながら、物流事業者の努力のみでは対応しきれないほど労働力需給はひっ迫しており、ネット通販事業者や消費者、行政等との幅広い連携が求められている。このような状況のなか、内閣府では戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）のなかでスマート物流サービス研究開発計画により「物流・商流データプラットフォーム」の構築に取り組み始めた。

物流プラットフォームの構築は、サプライチェーン全体の最適化やビッグデータ、AI、ロボティクス技術等の導入により、圧倒的な生産性向上がもたらされると予想される。このことは、地球環境の保全や自然環境の保護にも繋がると期待されている。一方、排外的な物流プラットフォームとなれば、特定事業者の利益が追及され、地域社会の健全な発展を阻害する恐れもある。

以上を踏まえて、第 1 章ではロジスティクス・プラットフォームの類型や展開状況についてまとめ、第 2 章ではロジスティクス・プラットフォームの展開についてアマゾンの事例を整理した。そのうえで、第 3 章ではラストマイルネットワークに着目し、公共型宅配ロッカーに関するアンケート調査結果を提示した。そして第 4 章では、中国から提案された「非接触配送サービスガイドライン」の原案を紹介しつつ、配送サービスに関する国際標準化に対する日本の対応への提言を行った。

キーワード：宅配便、ロジスティクス・プラットフォーム、アマゾン、宅配ロッカー、非接触配送、国際標準化

Keywords: Parcel Delivery Service, Logistics Platform, Amazon, Pick-up Locker, Touchless Delivery, International Standardization